滋賀県
Shiga Prefecture

資　料　提　供　（県政）

提供年月日：令和８年(2026年)11月26日
部　　局　　名：総務部
所　　属　　名：市町振興課
係　　　　名：財政係
担 当 者　名：駒井、松井
連絡先(内線)：077－528－3235（3236）
E－mail：bh0003@pref.shiga.lg.jp

９月24日に公表した速報値から、
・【４．歳出】の「投資的経費」を76,829百万円から76,804百万円、
「うち普通建設事業費」を76,661百万円から76,636百万円、
「うち補助事業費」を29,182百万円から29,158百万円、
「うち単独事業費」を44,995百万円から44,994百万円、
「その他の経費」を294,066百万円から294,091百万円、
「うち補助費等」を82,861百万円から82,886百万円に、
・【令和７年度市町別決算収支等】の「経常収支比率(R7)」の
「竜王町」を74.3%から73.2%、「町計(加重平均)」を91.3%から91.1%
に修正しています。

令和７年度市町決算（普通会計）の概要（確報）【ポイント】

決算規模

○　歳入総額、歳出総額ともに前年度決算額を上回り、いずれも過去２番目の規模

決算収支

○　実質収支は、全団体が黒字（４３年連続）
○　実質単年度収支は、１０団体において黒字、９団体において赤字

歳　　入

○　地方税、地方交付税、国庫支出金は前年度より増加、地方債は前年度より減少
- 地方税は、個人市町民税等の増加により、前年度比134.2億円の増（＋5.8%）
- 国庫支出金は、児童手当等交付金や児童保護費等負担金等の増加により、前年度比66.1億円の増（＋5.3%）
- 地方債は、スポーツ施設整備事業の進捗等に伴う事業費の減少および臨時財政対策債の皆減により、前年度比97.8億円の減（▲20.6%）
- 一般財源比率は、地方税等の一般財源が増加したことに加え、地方債等の特定財源が減少したことにより、前年度比0.3ポイント増の55.8%

歳　　出

○　義務的経費、その他の経費は前年度より増加、投資的経費は前年度より減少
- 人件費は、人事院勧告による給料表の改定等により、前年度比54.0億円の増（＋4.6%）
- 扶助費は、児童手当支給事業や障害者自立支援給付事業等の増加により、前年度比49.1億円の増（＋2.8%）
- 普通建設事業費は、スポーツ施設整備事業や環境施設整備事業等の減少により、前年度比65.5億円の減（▲7.9%）
- 物件費は、GIGAスクール構想の推進に伴うICT環境整備事業等の増加により、前年度比99.9億円の増（＋9.6%）

財政指標等

○　財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.2ポイント低下（改善）（91.3%）
団体別では、10団体において上昇（悪化）、９団体において低下（改善）
○　地方債現在高は、全体で前年度比166.1億円の減（▲2.9%）となり、臨時財政対策債を除くと前年度比45.2億円の増（＋1.2%）
○　積立金現在高は、その他特定目的基金が減少した一方、財政調整基金、減債基金が増加したことにより、前年度比24.4億円の増（＋1.0%）

令和７年度市町決算（普通会計）の概要（確報）

１　決算規模

(1) 県計では、歳入総額、歳出総額ともに前年度決算額を上回り、調査結果が残る昭和 28 年度以降でいずれも過去２番目の規模であった。
(2) 歳入は、地方債等が減少した一方、地方税、地方交付税、国庫支出金等が増加したことにより、前年度比 253.0 億円の増（＋3.5%）となった。
(3) 歳出は、普通建設事業費等が減少した一方、物件費や人件費等が増加したことにより、前年度比 224.4 億円の増（＋3.2%）となった。

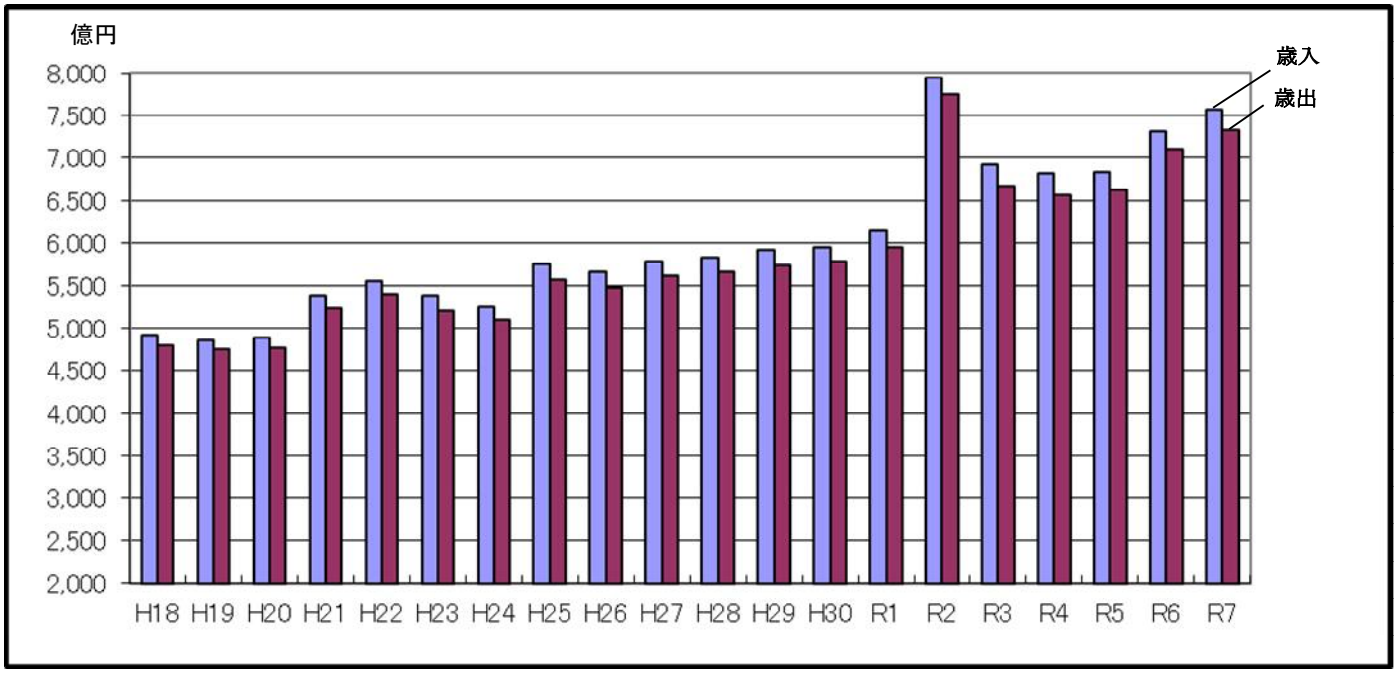
【表１　決算規模の状況】

（単位：百万円）

		歳入総額 A	歳出総額 B
県計	令和７年度	756,274	733,109
	令和６年度	730,979	710,671
	増減額	25,295	22,438
	増減率	3.5%	3.2%
市計	令和７年度	700,435	679,732
	令和６年度	680,700	662,482
	増減額	19,736	17,250
	増減率	2.9%	2.6%
町計	令和７年度	55,838	53,377
	令和６年度	50,279	48,189
	増減額	5,559	5,188
	増減率	11.1%	10.8%
《参考》全国増減率		4.3%	4.3%

※単位未満を四捨五入している関係で、合計と内訳とが一致しない場合がある。（以下の表において同じ。）
※全国数値は、全国市町村分の速報値（令和 8 年 9 月 29 日総務省発表）による。（以下の表において同じ）

【図１　決算規模の推移】



２　決算収支

(1) 実質収支は、全団体が黒字となった。（４３年連続）
(2) 実質単年度収支は、１０団体において黒字、９団体において赤字となった。

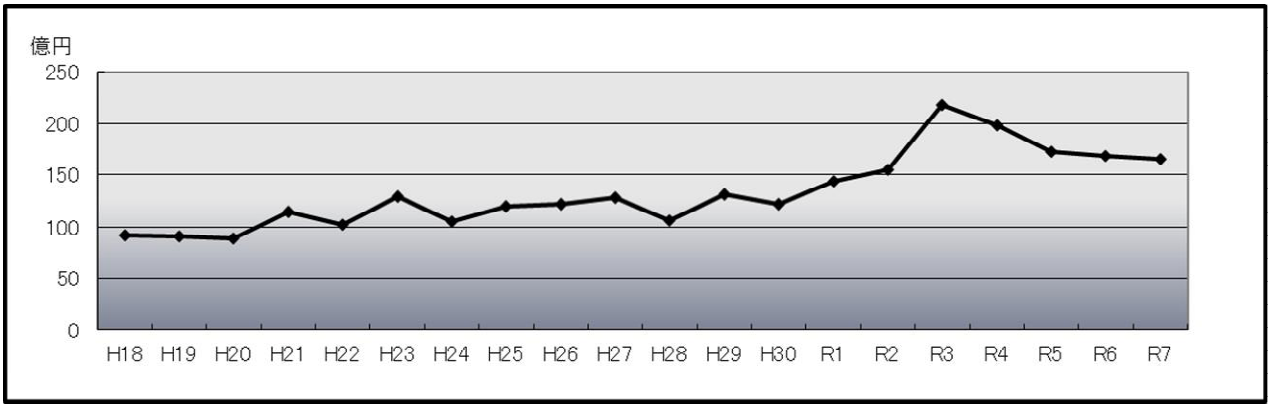
【表２　決算収支の状況】

（単位：百万円）

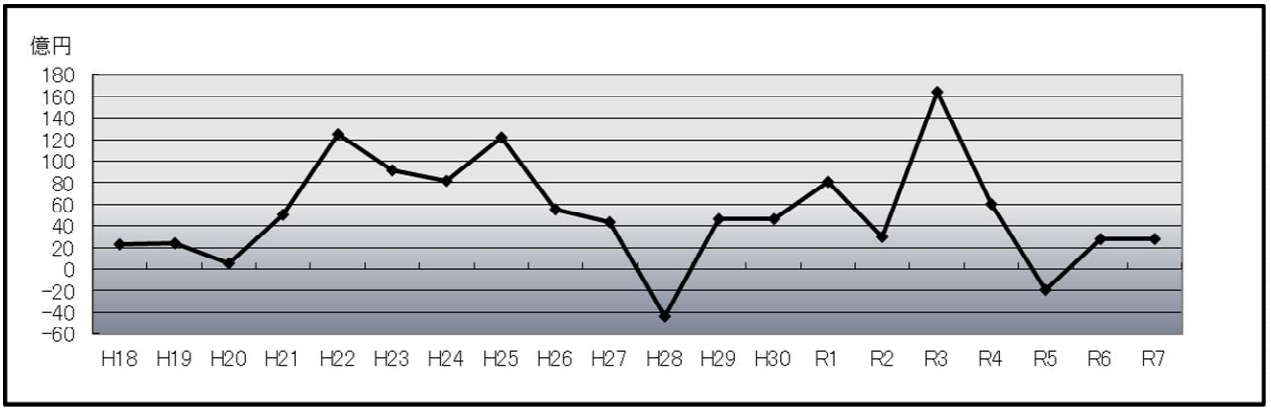
		歳入歳出差引額（形式収支） C＝A－B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E＝C－D	単年度収支 F	財政調整基金積立金 G	繰上償還金 H	財政調整基金取崩額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)
県計	令和７年度	23,164	6,657	16,507	▲ 315	7,684	1,456	6,058	2,767
	令和６年度	20,307	3,482	16,826	▲ 356	7,110	2,648	6,588	2,815
	増減額	2,857	3,176	▲ 319	41	574	▲ 1,192	▲ 530	▲ 48
市計	令和７年度	20,704	5,913	14,791	▲ 306	6,979	1,456	4,576	3,553
	令和６年度	18,218	3,117	15,101	▲ 411	6,713	2,468	5,895	2,874
	増減額	2,486	2,795	▲ 310	105	267	▲ 1,012	▲ 1,319	679
町計	令和７年度	2,461	744	1,716	▲ 9	704	0	1,482	▲ 786
	令和６年度	2,089	364	1,725	55	397	181	692	▲ 59
	増減額	371	380	▲ 9	▲ 64	307	▲ 181	790	▲ 727

※表頭のＡおよびＢは、【表１　決算規模の状況】の表頭のＡおよびＢによる。

【図 2-1　実質収支の推移】



【図 2-2　実質単年度収支の推移】



3　歳　　入

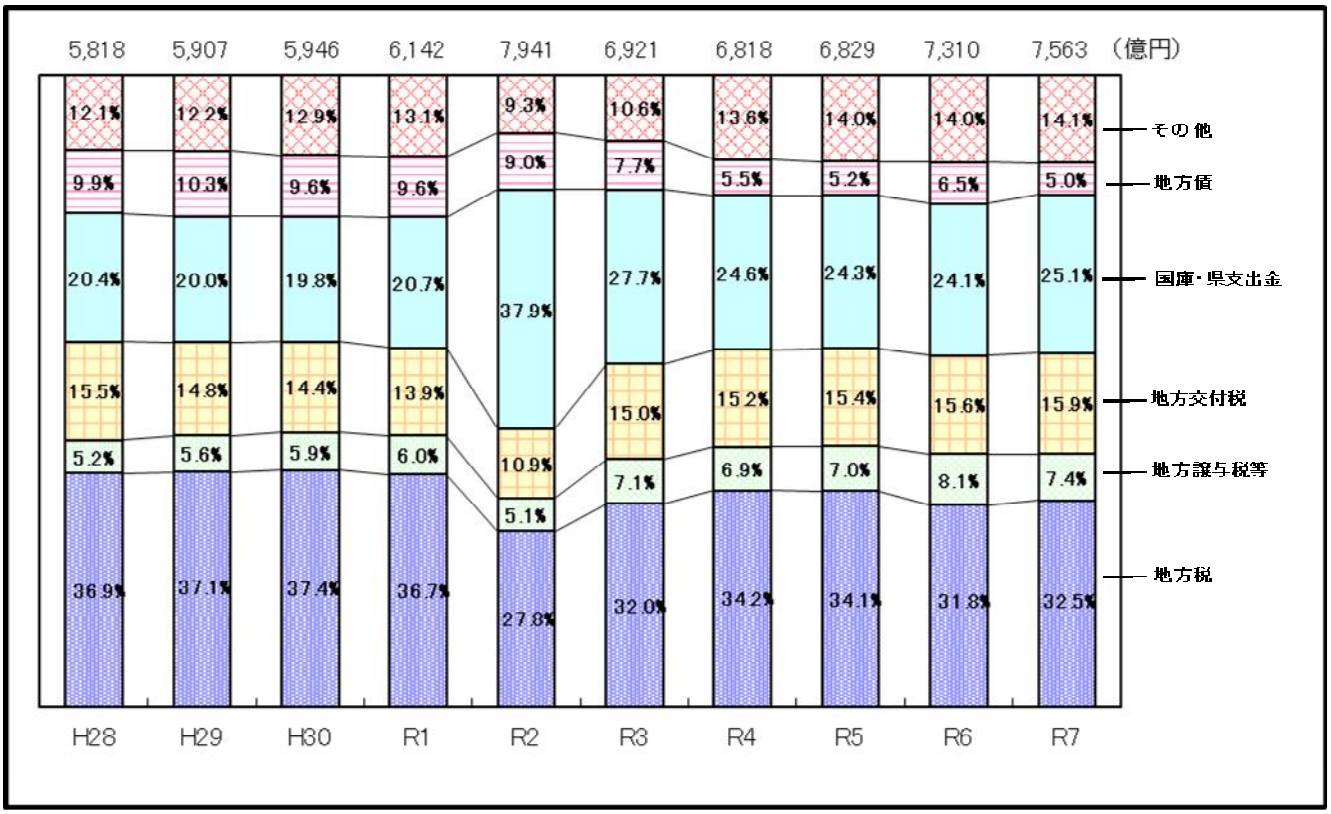
(1) **地方税**
　個人市町民税や固定資産税等の増加により、前年度比 134.2 億円の増(+5.8%)となった。
(2) **各種交付金**
　地方消費税交付金等の増加により、前年度比 33.3 億円の増（+7.2%）となった。
(3) **地方特例交付金等**
　定額減税減収補塡特例交付金等の減少により、前年度比 67.3 億円の減（▲80.5%）となった。
(4) **地方交付税**
　普通交付税等の増加により、前年度比 68.0 億円の増（+6.0%）となった。
(5) **国庫支出金**
　児童手当等交付金や児童保護費等負担金等の増加により、前年度比 66.1 億円の増（+5.3%）となった。
(6) **繰入金**
　その他特定目的基金等の取り崩しの増加により、前年度比 35.4 億円の増（+12.4%）となった。
(7) **地方債**
　スポーツ施設整備事業の進捗等に伴う事業費の減少および臨時財政対策債の皆減により、前年度比 97.8 億円の減（▲20.6%）となった。
(8) **一般財源比率**（地方税＋地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金等＋地方交付税）
　地方税等の一般財源が増加したことに加え、地方債等の特定財源が減少したことにより、歳入総額に占める一般財源の割合は前年度比 0.3 ポイント増の 55.8%となった。
(9) **自主財源比率**（地方税＋使用料・手数料＋繰入金＋繰越金＋分担金・負担金＋財産収入＋寄附金＋諸収入）
　地方税等の増加による自主財源の増加（+178.1 億円）が、地方交付税等の依存財源の増加を上回ったことにより、前年度比 0.8 ポイント増の 46.6%となった。

【表３　歳入の状況】

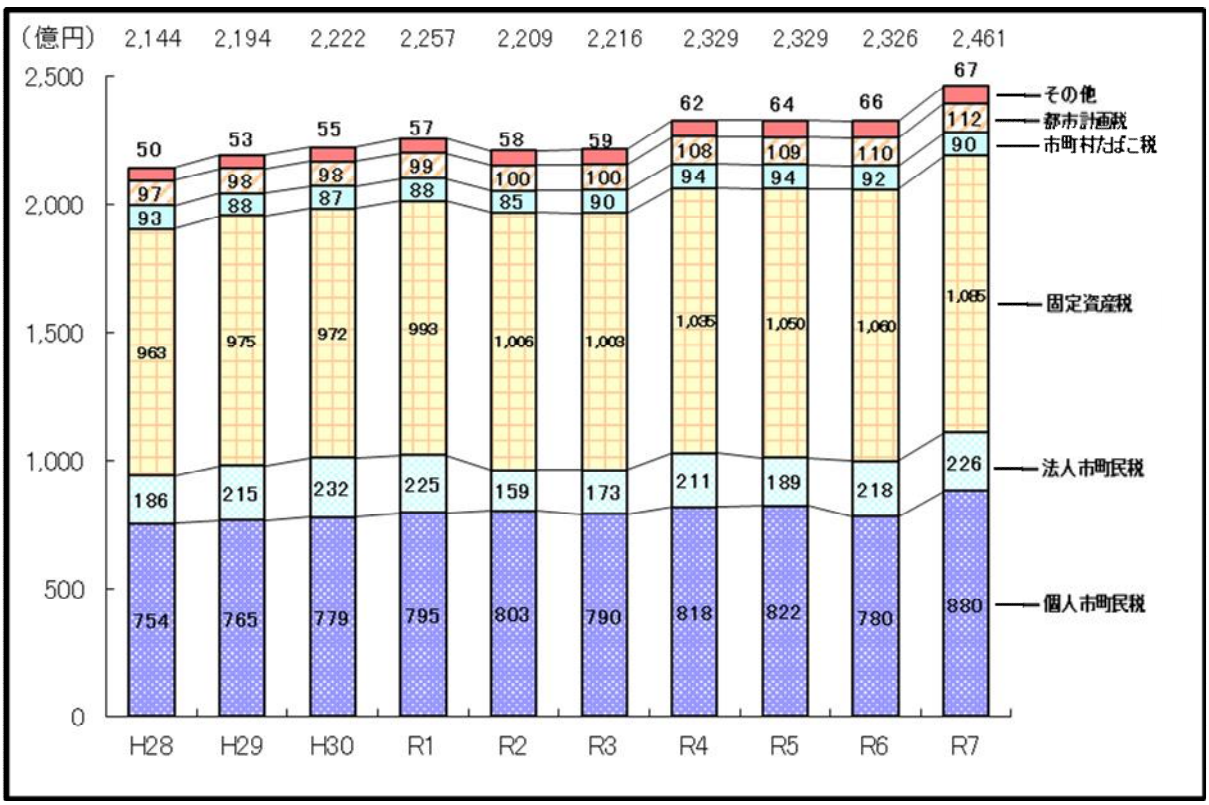
（単位：百万円）

	令和7年度					令和6年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	246,057	32.5%	13,415	5.8%	6.1%	232,642	31.8%	▲ 0.1%
うち個人市町民税	87,963	11.6%	9,959	12.8%	12.6%	78,004	10.7%	▲ 5.1%
うち法人市町民税	22,647	3.0%	834	3.8%	3.6%	21,813	3.0%	15.2%
うち固定資産税	108,466	14.3%	2,431	2.3%	2.4%	106,035	14.5%	1.0%
うち市町村たばこ税	9,037	1.2%	▲ 152	▲ 1.7%	▲ 1.1%	9,189	1.3%	▲ 2.5%
地方譲与税	4,584	0.6%	68	1.5%	1.1%	4,516	0.6%	2.5%
各種交付金	49,421	6.5%	3,327	7.2%	7.9%	46,094	6.3%	10.8%
地方特例交付金等	1,629	0.2%	▲ 6,731	▲ 80.5%	▲ 82.7%	8,360	1.1%	353.6%
地方交付税	120,551	15.9%	6,800	6.0%	4.2%	113,751	15.6%	8.1%
国庫支出金	130,983	17.3%	6,610	5.3%	5.1%	124,373	17.0%	4.3%
都道府県支出金	58,678	7.8%	7,192	14.0%	7.8%	51,486	7.0%	10.1%
繰入金	32,112	4.2%	3,544	12.4%	▲ 0.1%	28,568	3.9%	11.6%
地方債	37,649	5.0%	▲ 9,779	▲ 20.6%	6.3%	47,428	6.5%	33.7%
うち臨時財政対策債	0	0.0%	▲ 1,349	▲ 100.0%	▲ 100.0%	1,349	0.2%	▲ 60.3%
その他	74,609	9.9%	848	1.1%	3.0%	73,761	10.1%	5.7%
歳入合計	756,274	100.0%	25,295	3.5%	4.3%	730,979	100.0%	7.0%
一般財源	422,242	55.8%	16,880	4.2%	4.0%	405,362	55.5%	5.0%
自主財源	352,660	46.6%	17,812	5.3%		334,848	45.8%	2.0%

【図 3-1　歳入決算額構成比の推移】



【図 3-2　税収の推移】



4　歳　　出

（１）性質別歳出

(1) 義務的経費
- 義務的経費全体では、前年度比 102.2 億円の増（＋2.9%）となった。
- 人件費は、人事院勧告による給料表の改定等により、前年度比 54.0 億円の増（＋4.6%）となった。
- 扶助費は、児童手当支給事業や障害者自立支援給付事業等の増加により、前年度比 49.1 億円の増（＋2.8%）となった。
- 公債費は、地方債の繰上償還等の減少により、前年度比１.0億円の減（▲0.2%）となった。

(2) 投資的経費
- 投資的経費全体では、前年度比 66.1 億円の減（▲7.9%）となった。
- 普通建設事業費は、スポーツ施設整備事業や環境施設整備事業等の減少により、前年度比 65.5 億円の減（▲7.9%）となった。

(3) その他の経費
- 物件費は、GIGA スクール構想の推進に伴う ICT 環境整備費等の増加により、前年度比 99.9 億円の増（＋9.6%）となった。
- 補助費等は国民スポーツ大会実行委員会運営負担金等の増加により、前年度比 21.9 億円の増（＋2.7%）となった。
- 積立金は、その他特定目的基金等への積立の増加により、前年度比 41.6 億円の増（＋14.1%）となった。

【表 4-1　性質別歳出の状況】

（単位：百万円）

	令和7年度					令和6年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	362,215	49.4%	10,220	2.9%	2.8%	351,995	49.5%	10.3%
人件費	123,959	16.9%	5,404	4.6%	3.5%	118,554	16.7%	9.7%
うち職員給	75,399	10.3%	2,380	3.3%	4.2%	73,019	10.3%	5.8%
うち退職金	4,899	0.7%	▲ 1,170	▲ 19.3%		6,069	0.9%	43.3%
扶助費	180,977	24.7%	4,913	2.8%	3.0%	176,064	24.8%	12.6%
公債費	57,279	7.8%	▲ 97	▲ 0.2%	0.8%	57,377	8.1%	4.5%
投資的経費	76,804	10.5%	▲ 6,606	▲ 7.9%	7.8%	83,410	11.7%	16.9%
うち普通建設事業費	76,636	10.5%	▲ 6,553	▲ 7.9%	7.9%	83,189	11.7%	17.5%
うち補助事業費	29,158	4.0%	▲ 3,950	▲ 11.9%	4.3%	33,108	4.7%	2.8%
うち単独事業費	44,994	6.1%	▲ 2,742	▲ 5.7%	10.2%	47,736	6.7%	29.8%
その他の経費	294,091	40.1%	18,824	6.8%	5.1%	275,267	38.7%	1.4%
うち物件費	113,556	15.5%	9,992	9.6%	8.1%	103,564	14.6%	4.0%
うち補助費等	82,886	11.3%	2,188	2.7%	3.8%	80,698	11.4%	▲ 1.6%
うち積立金	33,648	4.6%	4,163	14.1%	9.2%	29,485	4.1%	0.7%
うち貸付金	1,087	0.1%	126	13.1%	▲ 3.0%	961	0.1%	▲ 6.2%
うち繰出金	52,584	7.2%	1,802	3.5%		50,782	7.1%	1.3%
歳出合計	733,109	100.0%	22,438	3.2%	4.3%	710,671	100.0%	7.3%

（２）目的別歳出

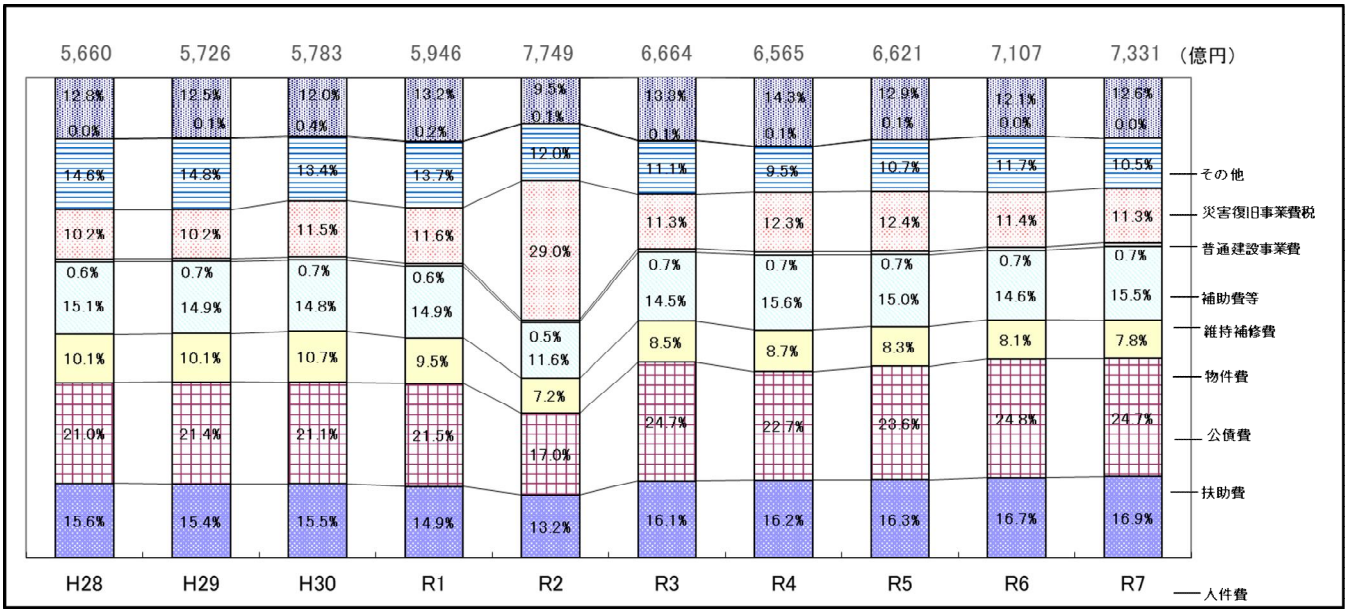
⑴ 総務費は、各種積立金の増加やシステム標準化事業等の増加により、前年度比 154.8 億円の増（＋15.4%）となった。
⑵ 民生費は、児童手当支給事業や障害者自立支援給付事業等の増加により、前年度比 114.8 億円の増（＋4.1%）となった。
⑶ 土木費は、スポーツ施設整備事業や道路改良事業等の減少により、前年度比 57.4 億円の減 （▲9.5%）となった。
⑷ 教育費は、小中学校の整備事業や文化施設整備事業等の増加により、前年度比 59.8 億円の増（＋6.2%）となった。

【表 4-2　目的別歳出の状況】

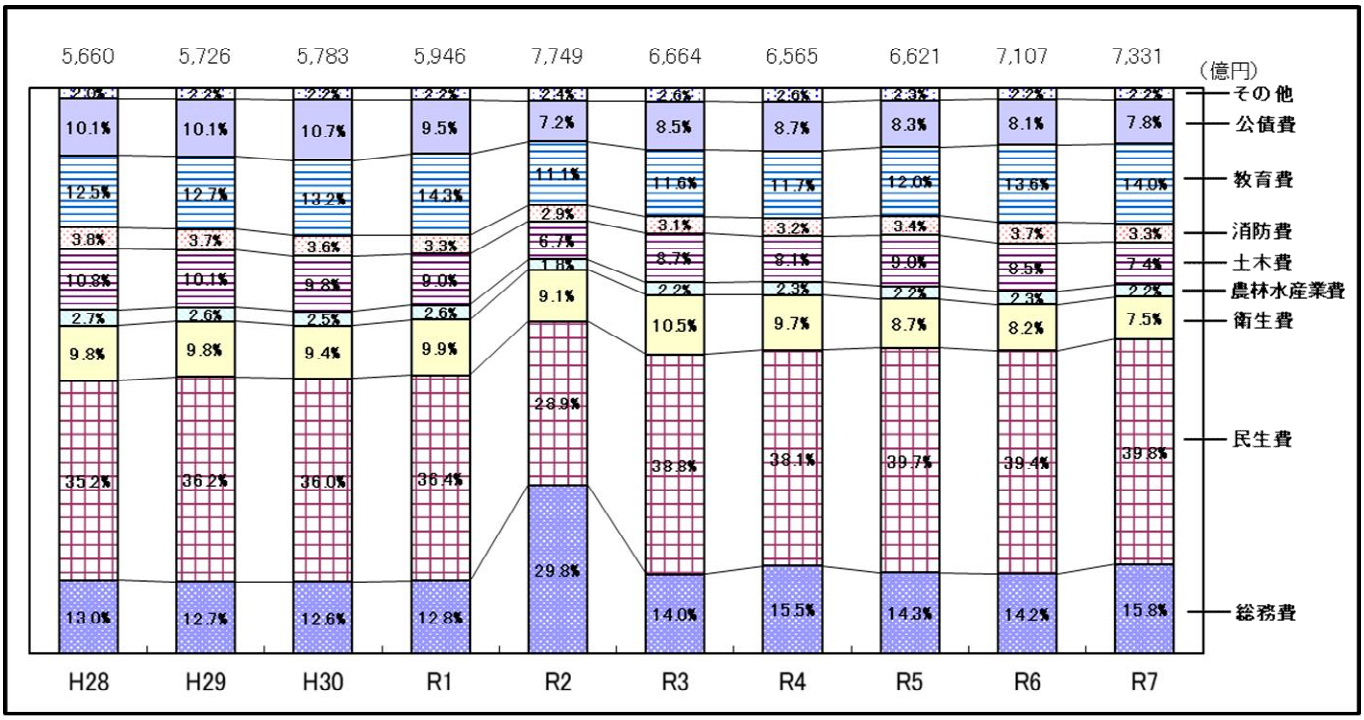
（単位：百万円）

	令和7年度					令和6年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,794	0.5%	▲ 24	▲ 0.6%		3,818	0.5%	4.6%
総務費	116,146	15.8%	15,484	15.4%	9.8%	100,663	14.2%	6.1%
民生費	291,563	39.8%	11,479	4.1%	3.3%	280,084	39.4%	6.5%
衛生費	54,919	7.5%	▲ 3,189	▲ 5.5%	0.4%	58,108	8.2%	1.2%
労働費	896	0.1%	187	26.5%	0.7%	708	0.1%	▲ 36.3%
農林水産業費	15,904	2.2%	▲ 441	▲ 2.7%	3.5%	16,345	2.3%	10.1%
商工費	11,357	1.5%	734	6.9%	0.9%	10,623	1.5%	4.3%
土木費	54,530	7.4%	▲ 5,737	▲ 9.5%	2.2%	60,268	8.5%	0.7%
消防費	24,132	3.3%	▲ 1,887	▲ 7.3%	9.3%	26,019	3.7%	16.6%
教育費	102,414	14.0%	5,980	6.2%	8.1%	96,434	13.6%	21.3%
災害復旧費	168	0.0%	▲ 53	▲ 24.2%	4.2%	221	0.0%	▲ 58.8%
公債費	57,281	7.8%	▲ 96	▲ 0.2%	▲ 0.8%	57,377	8.1%	4.5%
その他	6	0.0%	1	25.7%		5	0.0%	▲ 80.3%
歳出合計	733,109	100.0%	22,438	3.2%	4.3%	710,671	100.0%	7.3%

【図 4-1　性質別歳出決算額構成比の推移】



【図 4-2　目的別歳出決算額構成比の推移】



5　財政指標および将来にわたる財政負担

（１）財政指標

○　経常収支比率

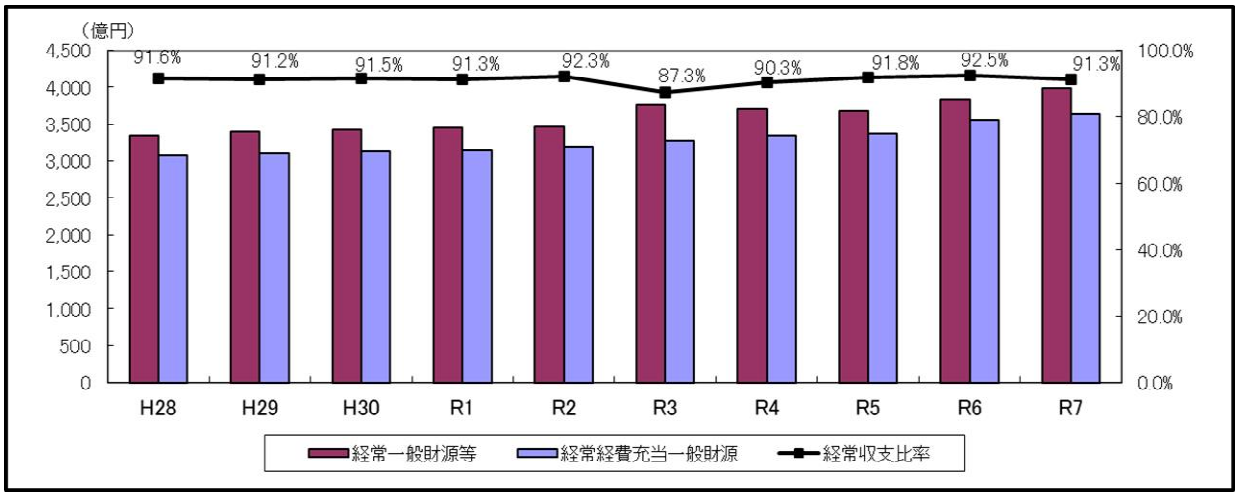
- 分子である経常的経費充当一般財源が人件費や扶助費等の増により増加したものの、分母である経常一般財源も地方税等の増により増加した結果、前年度より 1.2 ポイント低下（改善）した。
- 団体別では、１０団体において上昇（悪化）、９団体において低下（改善）した。

【表 5-1　主な財政指標】

	令和7年度		令和6年度		《参考》令和7年度（全国）	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減
実質収支比率	4.3%	▲0.2ポイント	4.5%	▲0.2ポイント		
経常収支比率	91.3%	▲1.2ポイント	92.5%	＋0.7ポイント	93.3%	▲0.5ポイント
実質公債費比率	4.0%	▲0.1ポイント	4.1%	－	5.5%	▲0.1ポイント

※各比率は加重平均により求めた数値。

【図 5-1　経常収支比率の推移】



【表 5-2　経常収支比率の段階別団体数の状況】

	80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上 100%未満	100%以上
令和7年度	1 (5.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)
令和6年度	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)

（２）将来にわたる財政負担

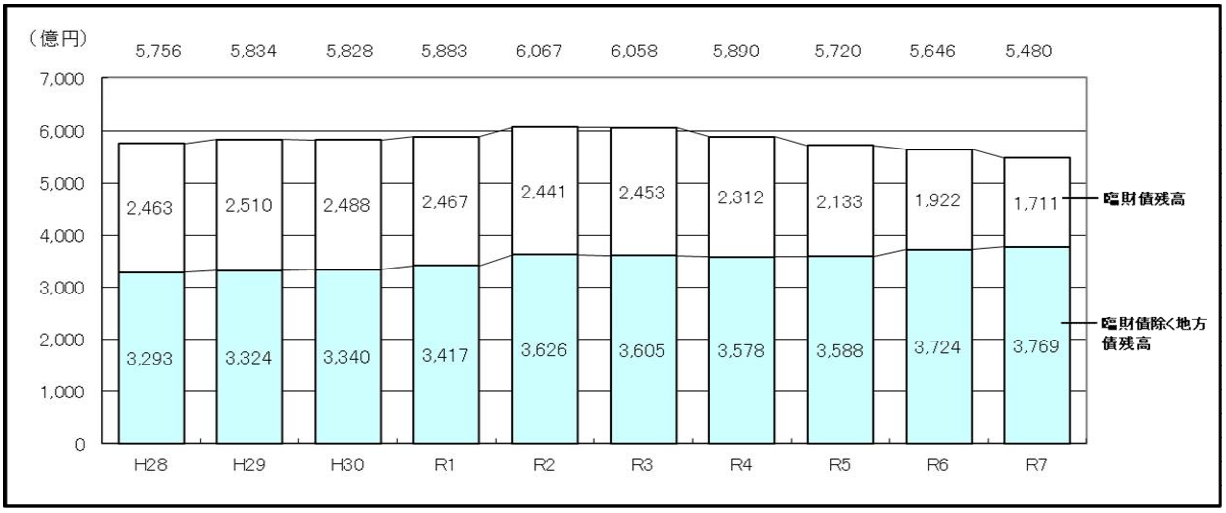
(1) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したものの、債務負担行為額が増加した結果、全体として、前年度比 135.1 億円の増（＋2.6%）となった。
(2) 地方債現在高は、全体で前年度比 166.1 億円の減（▲2.9%）となり、臨時財政対策債を除くと前年度比 45.2 億円の増（＋1.2%）となった。
(3) 積立金現在高は、その他特定目的基金が減少した一方、財政調整基金、減債基金が増加したことにより、前年度比 24.4 億円の増（＋1.0%）となった。

【表 5-3　将来にわたる財政負担】

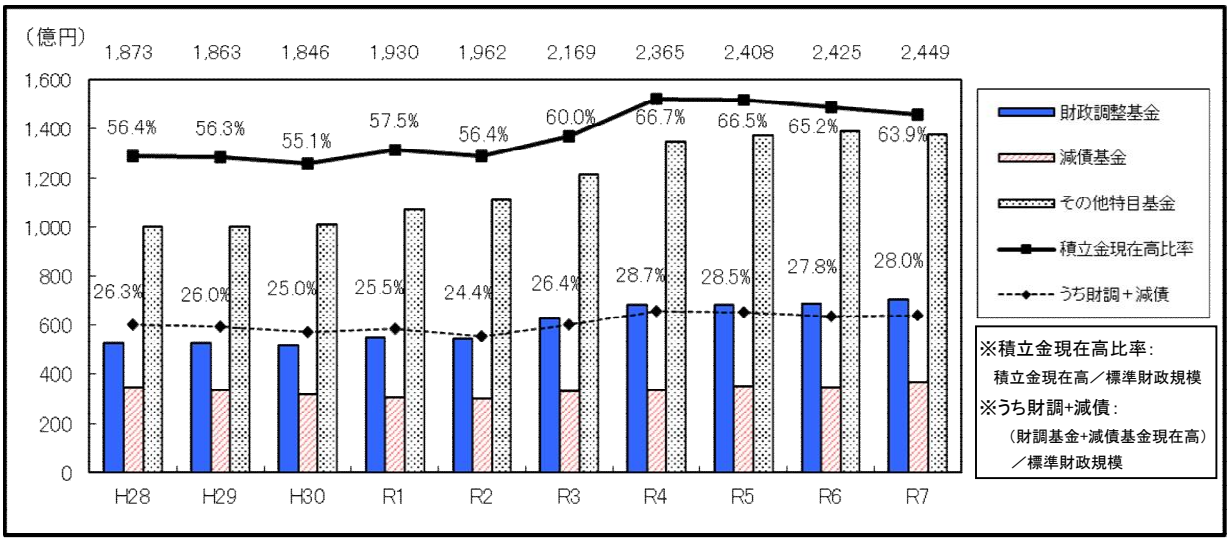
（単位：百万円）

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	（参考）全国増減率	前年度増減率
地方債現在高　A	547,969	564,579	▲ 16,610	▲ 2.9%	▲ 0.6%	▲ 1.3%
臨時財政対策債現在高	171,071	192,205	▲ 21,134	▲ 11.0%	▲ 9.9%	▲ 9.9%
臨時財政対策債を除く現在高	376,898	372,374	4,524	1.2%	3.7%	3.8%
債務負担行為額　B	222,789	190,228	32,561	17.1%	11.8%	▲ 3.5%
積立金現在高　C	244,933	242,493	2,440	1.0%	3.0%	0.7%
財政調整基金	70,362	68,727	1,635	2.4%	2.0%	0.8%
減債基金	36,910	34,914	1,996	5.7%	▲ 0.1%	▲ 0.8%
その他特定目的基金	137,661	138,852	▲ 1,191	▲ 0.9%	4.2%	1.0%
A＋B－C	525,825	512,314	13,511	2.6%	1.7%	▲ 3.0%

【図 5-2　地方債残高の推移】



【図 5-3　積立金残高の推移】



令和７年度市町別決算収支等

（単位：百万円、％）

団体名	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	実質収支比率		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財政力指数	
								R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6
大津市	154,340	151,330	3,010	1,079	1,931	▲ 864	▲ 813	2.4	3.6	91.7	92.8	▲ 0.3	▲ 0.4	－	－	0.747	0.765
彦根市	56,904	53,441	3,464	325	3,139	719	3,141	10.8	8.9	84.6	97.4	9.3	9.2	30.8	53.5	0.762	0.760
長浜市	64,746	62,314	2,432	1,076	1,355	318	705	3.8	2.9	90.3	92.9	0.5	0.8	－	－	0.525	0.529
近江八幡市	59,807	57,484	2,323	1,698	624	19	▲ 601	3.0	3.0	92.6	90.3	▲ 0.1	0.0	－	－	0.634	0.637
草津市	68,511	67,862	649	165	484	19	▲ 25	1.5	1.5	89.4	90.5	3.7	4.0	－	－	0.894	0.909
守山市	39,875	39,068	808	146	662	31	38	3.2	3.1	91.7	95.8	3.9	3.5	23.1	18.0	0.786	0.799
栗東市	32,368	31,423	945	95	849	12	61	5.0	5.1	94.5	94.8	11.4	11.8	66.3	73.2	0.945	0.956
甲賀市	48,339	46,372	1,966	485	1,482	▲ 73	29	5.4	5.9	93.8	93.9	5.9	5.8	37.7	35.6	0.640	0.636
野洲市	28,166	27,509	657	34	623	▲ 4	852	4.3	4.5	91.6	90.5	7.6	7.1	25.9	29.1	0.771	0.781
湖南市	25,755	25,219	536	68	468	▲ 193	▲ 105	3.3	4.7	91.4	88.0	7.5	7.8	－	－	0.736	0.727
高島市	36,392	35,443	949	116	834	▲ 359	▲ 175	4.5	6.7	97.6	96.7	7.1	6.7	－	－	0.367	0.368
東近江市	59,962	58,054	1,908	306	1,602	32	46	4.9	4.9	89.0	88.8	6.3	6.6	－	－	0.606	0.604
米原市	25,271	24,214	1,057	319	738	36	400	5.3	5.2	95.7	91.9	3.6	4.1	－	－	0.513	0.517
								(4.4)	(4.6)	(91.8)	(92.6)	(5.1)	(5.2)	(14.1)	(16.1)	(0.687)	(0.691)
市計	700,435	679,732	20,704	5,913	14,791	▲ 306	3,553	4.1	4.4	91.3	92.7	3.9	4.0	－	－	0.689	0.695
日野町	12,072	11,328	744	111	633	▲ 82	▲ 71	9.4	11.1	95.9	93.5	5.4	6.1	7.5	16.3	0.661	0.663
竜王町	13,561	12,906	656	359	297	▲ 55	▲ 661	7.1	8.4	73.2	85.0	3.7	3.7	42.1	29.1	0.924	0.985
愛荘町	12,339	12,241	98	44	54	12	▲ 687	0.8	0.7	102.1	93.7	6.2	5.7	58.0	45.9	0.570	0.567
豊郷町	6,430	5,971	459	75	383	161	608	14.4	8.5	100.3	91.6	2.3	0.4	－	－	0.423	0.424
甲良町	4,415	4,220	195	58	137	3	72	5.1	5.3	88.5	92.8	8.0	9.0	－	－	0.354	0.358
多賀町	7,020	6,711	310	97	213	▲ 48	▲ 47	5.8	7.3	80.8	80.4	5.2	6.0	13.8	－	0.578	0.562
								(7.1)	(6.9)	(90.1)	(89.5)	(5.1)	(5.2)	(20.2)	(15.2)	(0.585)	(0.593)
町計	55,838	53,377	2,461	744	1,716	▲ 9	▲ 786	6.5	6.7	91.1	90.2	5.2	5.3	17.7	9.3	0.607	0.614
								(5.3)	(5.3)	(91.3)	(91.6)	(5.1)	(5.2)	(16.1)	(15.8)	(0.655)	(0.660)
合計	756,274	733,109	23,164	6,657	16,507	▲ 315	2,767	4.3	4.5	91.3	92.5	4.0	4.1	－	－	0.683	0.689

※市計、町計、合計の各指標は、各指標を加重平均（括弧内は単純平均）により求めた数値である。

（参考）　各財政指標の用語の意味

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

標準財政規模＝標準税収入額等※＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※　標準税収入額等：地方税、地方譲与税等の理論上標準的な収入見込額

$$\left(\text{基準財政収入額} - \begin{pmatrix}\text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25\%)}\\ \text{地方譲与税}\\ \text{交通安全対策特別交付金}\\ \text{地方消費税交付金に係る引き上げ分の 25\%}\end{pmatrix}\right) \times \frac{100}{75} + \begin{pmatrix}\text{地方譲与税}\\ \text{交通安全対策特別交付金}\end{pmatrix}$$

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)等に占める割合

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率（3 カ年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100(\%)$$

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ　一時借入金の利子